

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1828	担当課等	こども支援課							
事務事業名	小児医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 7 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P63 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	① 関係機関との連携と 医療体制の充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。								
対象	0歳から小学校6年生まで(通院・入院)及び中学生(入院)								
内容	0歳から小学校6年生までの小児に対し、通院及び入院に係る医療費の自己負担分を、中学生については入院に係る医療費の自己負担分を助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	41,112,991	37,959,198	44,133,000	
コスト 人件費	常勤職員	732,800	742,400	716,500	
	会計年度任用職員等	495,000	358,000	532,000	
	人件費合計	1,227,800	1,100,400	1,248,500	
	総事業費	42,340,791	39,059,598	45,381,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,775,000	7,163,000	9,142,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	33,565,791	31,896,598	36,239,500	
財源合計	42,340,791	39,059,598	45,381,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
対象者数	助成額に直接関係	人	1,620	1,428	1,200
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
医療費助成件数	助成額に直接関係	件	21,108	19,097	15,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 医療費の助成により、小児の健康維持や経済的負担の軽減など子育て世帯に対する支援の一つとして寄与している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 平成27年度から対象年齢を拡大したことで20,000件以上の助成件数となり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 住民課窓口において、出生及び転入届出時の周知をマニュアル化しており、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成27年7月から対象年齢を小学校就学前から小学校6年生までに拡大し、一部負担金および所得制限を撤廃した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考えます。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	全国的に統一された制度となるよう国・県に対し要望していく。	
令和3年度以降の方向性	小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国・県に対しては、制度的な統一を要望していくとともに、他の施策とのバランスを考えながら事業の検討すること。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

県の補助制度について、補助対象年齢の引き上げと共に所得制限と窓口負担の撤廃を要望しながら、事業を運営していく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1845	担当課等	こども支援課							
事務事業名	土にふれ合う園児のつどい事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 4 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P58 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	① 健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
						○			
目的	食育の一環として実施し、子どもたちに土のぬくもりや収穫の楽しさを感じてもらう。								
対象	町内5保育園、1公立幼稚園、1私立幼稚園の年長児								
内容	湯河原農業者倶楽部の協力・指導により、芋の苗付け及び収穫等を体験する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	518,800	526,150	240,000	
コスト 人件費	常勤職員	146,560	148,480		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	146,560	148,480		
	総事業費	665,360	674,630		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	518,800	526,150		
	一般財源	146,560	148,480		
	財源合計	665,360	674,630		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
対象者数	延べ対象者	人	219	212	0
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
参加者数	延べ対象者 (保護者・ボランティア含む)	人	269	262	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	幼児期の健康と食育の意識・行動・実践に取り組むとともに、関係機関との調整なども含め町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	園児、保護者及びボランティアなど多くの参加を得ていることから、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	幼児期に見合った食への関心が高められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者は、町内の幼稚園・保育園に通園している児童のみであるが、町内5歳児の9割強が対象となっている。

令和元年度までの自己評価または改善点	収穫した芋は、園内で調理し、5歳児だけでなく他の年齢の園児も試食をするなど、全園児の食育を兼ねた楽しい園のイベントとしても実施している。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原農業者倶楽部に、整地、指導、管理を委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症の影響から令和2年度は芋の苗付け、収穫は中止した。	
令和3年度以降の方向性	現在、畑所有者から土地を無償で借用しているが、所有者の変更などに伴い、実施場所について検討していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、事業の継続について考慮していく必要がある。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	土にふれ合いながら、自然を通して食物の成長や収穫の喜びが体験できる貴重な事業となっていることから継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1855	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 4 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(2) ひとり親家庭への 支援	(2) 援護サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。								
対象	ひとり親家庭の保護者と児童								
内容	ひとり親家庭の父又は母及び児童が保険取扱機関で受診した疾病等の医療費の自己負担分を助成する。所得制限及び自己負担金あり。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	10,031,265	10,523,645	11,240,000	
コスト 人件費	常勤職員	732,800	742,400	716,500	
	会計年度任用職員等	495,000	358,000	532,000	
	人件費合計	1,227,800	1,100,400	1,248,500	
	総事業費	11,259,065	11,624,045	12,488,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,951,000	5,182,000	5,543,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,308,065	6,442,045	6,945,500	
財源合計	11,259,065	11,624,045	12,488,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
対象者数	助成額に直接関係	人	582	568	510
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
医療費助成件数	助成額に直接関係	件	3,952	3,904	3,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 医療費の助成により、ひとり親家庭に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 平成27年度小児医療費助成事業の年齢拡大により、助成件数は減少したが、ひとり親家庭の健康維持など事業本来の効果は安定的に得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 住民課窓口において、ひとり親家庭となった届出及び転入時に事業周知しており、受益の機会が均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	自己負担金のある本事業の対象者数は、小児医療費助成事業の対象年齢が拡大したことで、同事業へ移行し減少していることから、自己負担金のあり方について検討が必要である。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考えます。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	県基準に沿って、入院1日につき100円、調剤を除く通院1回につき200円の一部負担を徴収しているが、当該負担金のあり方について検討する。	
令和3年度以降の方向性	令和3年4月から「湯河原町ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱」を改正し、一部負担金を撤廃	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ひとり親家庭の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1872	担当課等	こども支援課							
事務事業名	一時預かり事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保護者の就労や傷病等による一時的、緊急的保育のほか保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の緩和など、保育の需要に対応し乳幼児の福祉の増進を図る。								
対象	小学校就学前の保育園・幼稚園に在籍していない児童								
内容	保護者の労働等による非定型的保育サービス事業、保護者の傷病・入院、冠婚葬祭などによる緊急的保育サービス事業、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、私的理由による保育サービス事業を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
			平成30年度	令和元年度	目標値
コスト	事業費	544,272	2,420,145	294,000	
	人件費				
	常勤職員	293,120	296,960	286,600	
	会計年度任用職員等	1,832,050	1,975,345	1,072,000	
	人件費合計	2,125,170	2,272,305	1,358,600	
	総事業費	2,669,442	4,692,450	1,652,600	
財源内訳	国庫支出金	530,000	948,000		
	県支出金	595,000	683,000		
	地方債				
	その他特定財源	667,457	478,000		
	一般財源	876,985	2,583,450	1,652,600	
	財源合計	2,669,442	4,692,450	1,652,600	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
一時保育利用登録者	事業実施に直接関係	人	30	32	30
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
一時保育延べ利用件数	子育ての支援	件	220	284	100

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 保護者の就労形態の多様化による一時的な保育の利用や保護者の私的理由による利用など、子育て世帯に対する支援の一つとして、寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 利用件数は年によりばらつきがあるが、保護者ニーズに対応した事業内容であり、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、保護者の肉体的、精神的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 受益の機会は均等であるが、定員超過により受け入れできない場合がある。

令和元年度までの自己評価または改善点	定員超過の場合は、町保育職員の配置を工夫するなどして可能な限り対応している。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	制度的に実施主体は市区町村であるが、市区町村が認めた者への委託は可能である。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年10月より開始した子育て支援センターでの短時間預かり(1時間単位)を安定的に継続実施できるよう検討する。また、令和2年度はまさご保育園で事業を継続実施。新型コロナウイルス感染症の影響から利用者が減少した。	
令和3年度以降の方向性	保護者の傷病など緊急時の保育サービス、また、私的理由での保育サービスなど、ニーズが多様化する利用者の要望にきめ細かく応えるため引き続き事業を実施したい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	多様化する子育て家庭のニーズに対応するため、継続していく必要がある。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1879	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育てサロン運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	乳幼児連れの親子が憩える場及び子育て家庭が抱える育児不安について気軽に相談できる場の提供と、子育て支援情報の発信や講座開催などを実施していくことで、子育て世代への支援を図る。								
対象	乳幼児とその親等								
内容	育児不安や子育てに対するストレスを感じる母親への支援等を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	221,580	3,239,157	223,000	
コスト 人件費	常勤職員	2,418,240	2,866,000		
	会計年度任用職員等	2,278,400	2,480,000		
	人件費合計	4,696,640	5,346,000		
	総事業費	4,918,220	5,569,000		
財源内訳	国庫支出金	856,000	969,000		
	県支出金	833,000	969,000		
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,229,220	5,569,000		
財源合計	4,918,220	5,569,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
子育てサロン開館日	支援実施に直接関係	日	246	227	246
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
延べ利用者数	育児中の母親への支援	人	6,496	5,871	3,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供やサロン保育士による子育てアドバイスなど、子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、安定して一定程度の利用件数があるため効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場であり、受益の機会は均等であるが、利用定員超過により利用ができない場合がある。

令和元年度までの自己評価または改善点	子育てサロンを平成27年4月に地域福祉センター2号館(子育て支援センター)へ移設し、ファミリーサポートセンター事業、利用者支援事業など、子育て関連事業との連携を強化した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、ファミリーサポートセンター事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	利用者からのニーズを踏まえ、休館日を日・月曜日に変更し、火曜日から土曜日までの開所に変更した。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、予約制にするなど、開所時間、人数などに制限を実施した。
令和3年度以降の方向性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場として拡充しながら継続実施していくなかで、虐待事案を未然に防ぐためにも児童相談事業との連携を強化していきたい。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	多様化するニーズに適宜対応しながら継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

子育てのワンストップ化として、保護者間の交流を図る居場所づくりの場となるよう利用促進を図る。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1899	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援給付事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町に住所を有する者の第3子以降の子どもの誕生から、小学校就学時に至るまでの間、給付金を支給することにより、子育て環境の充実を図り、少子化対策と児童福祉の増進に寄与する。								
対象	平成19年4月2日から平成27年3月31日までに生まれた第3子以降の児童で、本町に最初に住民登録された児童								
内容	誕生給付金として20万円(第4子は30万円)※新規申請終了 育成給付金:10万円(小学校に入学するまでの6年間) 入学給付金:20万円(第4子は30万円) 合計100万円(第4子は120万円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	11,105,000	8,000,000	6,200,000	
コスト 人件費	常勤職員	732,800	716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	732,800	716,500		
総事業費	11,837,800	8,742,400	6,916,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	11,837,800	8,742,400	6,916,500	
財源合計	11,837,800	8,742,400	6,916,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
育成給付金支給件数	支給額に直接関係	件	58	35	14
入学給付金支給件数	支給額に直接関係	件	25	21	21
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
育成給付金支給額	子育て支援	万円	580	350	140
入学給付金支給額	子育て支援	万円	530	450	480

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 給付金の支給により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 各年度において、一定程度の誕生給付金の申請があったことから、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 新規申請は終了しているが、既申請者には、事業内容に合致した支給を継続している。

令和元年度までの自己評価または改善点	新規申請が終了し、継続支給対象分のみに移行した。
--------------------	--------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	新規申請の申し込みは終了しているため、委託効果は低いと考える。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	実施要綱に沿い事業終了まで継続実施する。	
令和3年度以降の方向性	令和3年度に入学給付金の支給を実施し、事業の終了となる。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	実施要綱に則り、令和3年度の事業終了まで継続して実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1909	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子どもの預かりなど援助を受けたい人(ファミリー会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とが地域において助け合い、子育てを支援することにより、仕事及び家事と育児が両立できる環境を整える。								
対象	援助を受けたい人と援助を行いたい人(子どもを預けたい人と預かれる人)								
内容	生後3か月から小学校6年生までの児童を対象として、サポート会員が保育園や学童保育などの送迎、学校行事や冠婚葬祭などの際の預かりなどを有償で実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	719,423	2,263,002	668,000	
コスト 人件費	常勤職員	146,560	143,300		
	会計年度任用職員等	1,980,000	2,074,000		
	人件費合計	2,126,560	2,217,300		
	総事業費	2,845,983	2,885,300		
財源 内訳	国庫支出金	910,000	823,000		
	県支出金	899,000	754,000		
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,036,983	2,430,304		
	財源合計	2,845,983	2,885,300		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
ファミリー会員数	支援実施に直接関係	人	115	117	120
サポート会員数	支援実施に直接関係	人	69	70	70
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
活動実績件数	子育て支援	件	702	887	450

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域ぐるみで子育てを支援することで、子育てをしている家庭と地域の人々が互いにつながり合い、信頼と助け合いの関係を築くことができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成25年10月から事業をスタートしたが、登録者数、利用件数ともに増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、会員間の状況により、サービス実施に繋がられない場合がある。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成27年4月から開設場所を教育センターから地域福祉センター2号館(子育て支援センター)に移設し、子育てサロン事業や利用者支援事業との連携を強化した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	会員数も180人を超え順調に事業実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、会員のフォローアップ研修等を実施することができなかった。	
令和3年度以降の方向性	保護者のニーズを把握しながら、事業を継続する。また、講座の開催について、オンラインを活用するなど、開催方法について検討していく必要がある。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	子育て支援の隙間を埋めるサポートとして意義のある事業であるため継続実施すること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	1941	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	(3) 子育て相談体制の充 実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子育ての多様なニーズに対応し、子育て情報を一元的に集約し、発信するワンストップ機能を有する子育て支援拠点施設を運営し、地域の子育て支援体制の充実を図る。								
対象	児童とその保護者								
内容	子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供などのほか各種講座等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	594,253	2,291,449	552,000		
	人件費					
	常勤職員	7,328,000	7,424,000	7,165,000		
	会計年度任用職員等	2,359,045	1,767,020	1,780,000		
	人件費合計	9,687,045	9,191,020	8,945,000		
	総事業費	10,281,298	11,482,469	9,497,000		
財源内訳	国庫支出金	965,000	767,000			
	県支出金	926,000	763,000			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,390,298	9,952,469	9,497,000		
	財源合計	10,281,298	11,482,469	9,497,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
センター開所日		事業実施に直接関係	日	246	227	246
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
相談件数		保護者への育児支援	件	279	292	250
講座参加者		保護者への育児支援	人	48	77	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談員による相談指導など子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 平成27年度から事業をスタートしたが、事業内容の周知により相談件数が増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 児童及びその保護者は誰でも利用でき、受益の機会は均等であるが、更なる周知を実施していきたい。
令和元年度までの自己評価または改善点	利用者支援事業(児童相談事業)に対応するため非常勤の子育て支援員2名を配置し、相談事業を強化した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業やファミリーサポート事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き子育て支援員を配置し、児童相談業務の充実を図りながら、子ども家庭総合支援拠点の役割を担えるよう検討する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から子育て関連の講座の開催が出来なかった。	
令和3年度以降の方向性	子ども家庭総合支援拠点の設置について検討していく。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	子育ての多様なニーズに対応するため継続して実施し、利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)
------	---------



令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	9229	担当課等	こども支援課							
事務事業名	多世代交流による若者の人口減少抑制事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○			○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	総合戦略基本目標の一つ「結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」を実現する。								
対象	町民								
内容	地域の多様な世代が子供達を見守るコミュニティ「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を拠点に、誰もが安心して子育てできる、子育て世代に魅力ある地域を創出する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	1,944,000	6,151,500	8,352,000	
コスト 人件費	常勤職員	732,800	716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	732,800	716,500		
総事業費	2,676,800	6,893,900	9,068,500		
財源 内訳	国庫支出金	972,000	3,076,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,704,800	3,817,900	9,068,500	
財源合計	2,676,800	6,893,900	9,068,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
開所日	実施に直接関係	日	100	148	100
オンライン開催	実施に直接関係	回			100
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
来所者数	実施に直接関係	人	2,352	1,641	2,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 世代を超えて循環する持続可能な地域のコミュニティの創設に町も積極的にかかわる必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4 来所者数が増加するなど、地域に定着しつつある。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 子どもの安全・安心な居場所の創出として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 現在、町内1箇所での運営であり地域的利便性にやや偏りがある。
令和元年度までの自己評価または改善点	持続可能な事業とするため、先進地事例の収集や関連機関を集めて懇談会の開催などを実施し、地域での交流を深めながら今後につながる事業を展開した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	民間委託を実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	子どもの学習支援にとどまらない多彩なメニューを展開する。新型コロナウイルス感染症の影響からオンラインでの学習サポート事業を開催した。	
令和3年度以降の方向性	委託事業は令和2年度で終了する。令和3年度からは社団法人ユガラボの運営費に対し助成する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	多世代交流の居場所として持続可能な事業とするため、適宜事業内容の見直しながら継続する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

持続可能な運営が図られるように、一定の支援を図る必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11898	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援紙おむつ等支給事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	総合戦略基本目標の一つ「結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」を実現する。								
対象	町内に住民登録がある1歳の誕生日までの乳児								
内容	子育てしやすい環境づくりに向けて、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、安心して子どもを生み育て、次世代を担う子どもの健やかな成長を町全体で応援することを目的として、乳児を養育している家庭へ宅配によるオムツ等の支給をする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)			
	事業費					1,600,000
コスト 人件費	常勤職員				716,500	
	会計年度任用職員等					
	人件費合計				716,500	
	総事業費					2,316,500
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源					2,316,500
	財源合計					2,316,500
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
対象者数	事業実施に直接関係	人			54	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
延べ受給者数	子育ての支援	人			270	

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域の子ども子育て支援を充実させる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 令和2年度から事業をスタートしたが、ほとんどの世帯が申請しているため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 乳児の出生の届出時に制度の案内をしており、受益の機会が均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	入札により事業者に委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年度から事業を開始した。1か月の上限額は5,000円でおむつ等、おしりふき、スキンケア類など63品目から注文でき、業者により宅配される。	
令和3年度以降の方向性	利用者のニーズ等踏まえながら、安定した供給が出来るように実施したい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	子育てしやすい環境づくりに向け、継続して実施すること。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

少子化対策として、子育て世帯の生活支援を行うことで若者の移住・定住を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	12026	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援センター改修事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子育て支援の拠点施設として開設しているが、雨漏りがひどく天井や壁にカビが発生するなどしているため、改修工事を実施する。								
対象	乳幼児とその親等								
内容	令和2年7月の長雨等により、雨漏りがひどく、天井や壁にカビの発生も見られることから、屋根の改修及び外壁塗装をする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			17,908,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
総事業費			18,624,500		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		18,624,500		
財源合計			18,624,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
工事請負費	整備に直接関係	千円			17,050
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
工事請負費	整備に直接関係	千円			17,050
委託料	整備に直接関係	千円			858

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 子育て支援センターの施設を整備することにより、利用者の安心・安全が図られる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5 私設の改修などで効果は得られている。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 屋根改修、外壁塗装をするとともに、カビの除去を行うことにより、利用者の安全・安心にかかる成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 乳幼児及びその保護者は誰でも利用でき、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	入札により事業者に委託している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	以前から雨漏りは懸案事項であったが、設計委託及び工事によって改善され、利用者にも安心・安全な施設となった。	
令和3年度以降の方向性		

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に工事終了
------	----	-------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価		
------	--	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	12033	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援センター保健対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	インフルエンザ等ウイルス対策として、効果のあったHydro Ag+を活用し除菌対策を実施し、園児の安心・安全を図る。								
対象	乳幼児とその親等								
内容	Hydro Ag+を活用した除菌剤で身の回りのものを1日1回ひとふきすることで、インフルエンザの感染リスクを下げる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			94,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
	総事業費		810,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		810,500		
	財源合計		810,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
子育て支援センター開所日	事業実施に直接関係	日			246
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
延べ利用者数	事業実施に直接関係	人			3,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 ウイルス感染症対策の充実を図ることにより、利用者の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 インフルエンザやノロウイルスなど感染症が発生していないので、一定程度の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 感染症対策として、利用者の安全・安心にかかる成果は一定程度得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 乳児及び保護者を対象としているので、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	感染症対策として、神奈川県内の中学校で実証されており、子育て支援センターにおいても導入した。	
令和3年度以降の方向性		

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に終了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価		
------	--	--



令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11373	担当課等	こども支援課							
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	新型コロナウイルス感染症対策事業として、衛生管理用品と施設の消毒を実施し、感染症要望を図る。								
対象	乳幼児とその親及び施設								
内容	非接触型体温計、マスク、消毒液等の管理用品の購入及び施設の消毒を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			362,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
総事業費			1,078,500		
財源 内訳	国庫支出金		362,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		716,500		
財源合計			1,078,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
子育て支援センター開所日	事業実施に直接関係	日			246
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
延べ利用者数	事業実施に直接関係	人			3,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 新型コロナウイルス感染症対策の充実を図ることにより、利用者の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 新型コロナウイルス感染症対策として、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の安全・安心にかかる成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 乳児及び保護者を対象としているので、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	非接触型体温計、マスク、消毒液等の管理用品の購入及び施設全体の消毒を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を実施。	
令和3年度以降の方向性		

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に終了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11667	担当課等	こども支援課							
事務事業名	新生児への臨時特別給付金給付事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P56 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	(2) 子育ての不安解消のための支援拡充				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	緊急事態宣言の時期に不安を抱えながら妊娠期をすごした世帯に対し、給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。								
対象	令和2年4月28日以降に出生した新生児								
内容	対象児童1人につき10万円を支給する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			5,990,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
総事業費			6,706,500		
財源内訳	国庫支出金		5,990,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		716,500		
財源合計			6,706,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
申請者	事業実施に直接関係	人			58
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
支給対象者	子育ての支援	人			59
給付金	子育ての支援	千円			5,900

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域の子ども子育て支援を充実させる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 令和2年10月から申請受付を開始したが、ほとんどの世帯が申請しているため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象世帯には申請書を郵送、その後、乳児の出生の届出時に制度の案内をしており、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善 (実績または予定)	国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児を養育する世帯に対し、経済的負担の軽減を図る一助となった。
令和3年度以降の方向性	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に終了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11668	担当課等	こども支援課							
事務事業名	児童・生徒通学等支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P56 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	(2) 子育ての不安解消のための支援拡充				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	○			○					
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、町外の小・中学校、高等学校等に通学若しくは学生寮に入寮する児童・生徒を扶養する世帯に対し、給付金を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
対象	町外の小・中学校、高等学校に通学又は学生寮に入寮する児童・生徒の保護者								
内容	対象児童1人につき2万円を支給する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			12,052,000	
コスト	人件費		716,500		
	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
総事業費			12,768,500		
財源内訳	国庫支出金		12,052,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		716,500		
	財源合計			12,768,500	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
申請者	事業実施に直接関係	人			466
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
支給対象者	子育ての支援	人			501
給付金	子育ての支援	千円			10,020

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域の子ども子育て支援を充実させる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 令和2年10月から申請受付を開始したが、ほとんどの世帯が申請しているため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象世帯には申請書を送付しており、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、町外の小・中学校、高等学校に通学若しくは入寮している児童を扶養する世帯に対し、経済的負担の軽減を図る一助となった。	
令和3年度以降の方向性		

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に終了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11912	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(2) ひとり親家庭への 支援	(2) 援護サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対し、支援金(クーポン券)を支給することにより、生活の安定と経済的負担の軽減を図る。								
対象	令和2年6月1日現在、ひとり親家庭等医療費受給者証の交付を受けている者								
内容	1世帯につき3万円(6冊)、第2子以降1人につき1万円(2冊)を給付する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費				
コスト 人件費	常勤職員				716,500
	会計年度任用職員等				
	人件費合計				716,500
	総事業費				
財源 内訳	国庫支出金				13,008,000
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源				
財源合計					13,724,500
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
対象者数	事業実施に直接関係	人			173
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
申請者数	子育ての支援	人			162
発行数	子育ての支援	冊			1,136

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 地域の子ども子育て支援を充実させる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 令和2年10月から申請受付を開始したが、ほとんどの世帯が申請しているため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象世帯には申請書を送付しており、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯に対し、経済的負担の軽減を図る一助となった。
令和3年度以降の方向性	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に終了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--



令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	2028	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園設備整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	昭和 50 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園の設備等にかかる工事や購入により、園児の安全・安心また、設備の充実を図る。								
対象	町立保育園施設								
内容	経年劣化した検食冷凍庫及び冷蔵庫の購入のほか遊具更新、エアコン更新、防犯カメラ設置工事を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	2,623,590	1,175,020	3,622,000		
	人件費	732,800	742,400	7,165,000		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	732,800	742,400	7,165,000		
	総事業費	3,356,390	1,917,420	10,787,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,356,390	1,917,420	10,787,000		
	財源合計	3,356,390	1,917,420	10,787,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
工事請負費		整備に直接関係	千円	1,981		2,992
備品購入費		整備に直接関係	千円	292		567
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
工事請負費		整備に直接関係	千円	119		2,992
備品購入費		整備に直接関係	千円	231		567

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 保育園設備の充実を図ることにより、園児の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 設備の改修などで効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 防犯カメラの設置などで、園児の安全・安心にかかる成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 工事等実施したのは一部の保育園であったが、防犯カメラについては全園で整備できたため、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	令和元年度は、全園にパソコンの整備をし、保育業務の効率化を図った。
--------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	工事及び施設修繕等は事業者が発注している。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	たちばな保育園において経年劣化した検食冷凍庫及び冷蔵庫の購入のほか、みやのうえ保育園では劣化して危険であったすべり台の更新、おにわ保育園職員室のエアコン更新、おにわ保育園とみやのうえ保育園の防犯カメラ設置工事を実施した。	
令和3年度以降の方向性	保育園設備の充実と園児の安心・安全のため、必要に応じ実施する。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	園児の安全・安心や、保育園設備の充実のため必要に応じ適宜対応していくこと。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

管理経費の平準化が保たれるよう計画的な執行に努める。
----------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	2041	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園給食調理業務委託事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園給食により、園児が望ましい食習慣を身に付け、心身の発育及び健康保持増進を図る。								
対象	町立おにわ保育園、まさご保育園、たちばな保育園、みやのうえ保育園								
内容	常勤給食調理員の定年退職に伴い、給食調理業務の委託を実施し、アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応や委託4保育園の相互応援体制により、給食の安定供給を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	53,352,000	57,552,000	64,471,000		
	人件費	7,328,000	14,848,000	14,330,000		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	7,328,000	14,848,000	14,330,000		
	総事業費	60,680,000	72,400,000	78,801,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	60,680,000	72,400,000	78,801,000		
	財源合計	60,680,000	72,400,000	78,801,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
民間委託実施園		事業実施に直接関係	園	4		全園
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 園児の食育の推進に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 給食の安定供給を図ることができているので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制などにより、安定供給できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 給食の安定供給を図ることができているので、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点	平成23年度から順次町立保育園の給食調理委託を実施している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	公立保育園4園について委託を実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2～4年度の3年委託契約で実施中。	
令和3年度以降の方向性	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制など、安定供給を図ることができているので、継続して委託事業として実施したい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	給食の安定供給のため、継続する必要がある。
------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11261	担当課等	こども支援課							
事務事業名	旧まさご保育園解体事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	八雲・まさご保育園統合事業の完了に伴い、旧まさご保育園を解体し整備する。								
対象	旧まさご保育園施設								
内容	旧園舎の解体、浄化槽撤去、遊具撤去をしたのち整地する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費				
コスト 人件費	常勤職員				716,500
	会計年度任用職員等				
	人件費合計				716,500
	総事業費				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源				
財源合計					20,340,500
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
工事請負費	整備に直接関係	千円			19,580
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
工事請負費	整備に直接関係	千円			19,580
委託料	整備に直接関係	千円			44

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 解体整地することにより、跡地を公園として整備することができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 解体整地することにより、地域の防犯性が高まる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 解体整地することにより、公園として整備することができ、有効活用することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 解体により、地域の防犯性が高まることから受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 解体整地工事として入札により実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年度中に完了
令和3年度以降の方向性	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和2年12月に完了
------	----	------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	11502	担当課等	こども支援課							
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	新型コロナウイルス感染症対策事業として、町立保育園に衛生管理用品と備品を購入し、対策整備する。								
対象	町立保育園園児及び施設								
内容	非接触型体温計、マスク、消毒液等の管理用品の購入及び空気清浄機の購入を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			464,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
	総事業費		1,180,500		
財源 内訳	国庫支出金		463,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		717,500		
財源合計		1,180,500			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
管理用品費	整備に直接関係	円			288
備品購入費	整備に直接関係	円			176
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
管理用品費	整備に直接関係	円			288
備品購入費	整備に直接関係	円			176

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 新型コロナウイルス感染症対策の充実を図ることにより、園児の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 新型コロナウイルス感染症対策として、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 新型コロナウイルス感染症対策として、園児の安全・安心にかかる成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全園を対象としているので、受益の機会は均等である。
令和元年度までの自己評価または改善点		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善 (実績または予定)	非接触型体温計、マスク、消毒液等の管理用品の購入及び空気清浄機の購入を実施し、新型コロナウイルス感染症対策を実施。	
令和3年度以降の方向性		

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に完了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価		
------	--	--



令和2年度事務事業評価シート

令和 年 月 日作成

事業番号	12034	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園保健対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	インフルエンザ等ウイルス対策として、効果のあったHydro Ag+を活用し除菌対策を実施し、園児の安心・安全を図る。								
対象	町立保育園園児及び施設								
内容	Hydro Ag+を活用した除菌剤で身の回りのものを1日1回ひとふきすることで、インフルエンザの感染リスクを下げる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費			376,000	
コスト 人件費	常勤職員		716,500		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計		716,500		
	総事業費		1,092,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,092,500		
財源合計		1,092,500			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
園児数	事業実施に直接関係	人			295
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
延べ園児数	事業実施に直接関係	人			3,463

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 ウイルス感染症対策の充実を図ることにより、園児の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 インフルエンザやノロウイルスなど感染症が発生していないので、一定程度の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 感染症対策として、園児の安全・安心にかかる成果は一定程度得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全園を対象としているので、受益の機会は均等である。

令和元年度までの自己評価または改善点	
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が直接実施
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	感染症対策として、神奈川県内の中学校で実証されており、保育園においても導入した。
令和3年度以降の方向性	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	令和3年3月に完了
------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--